

リテール業務としての生命保険の動向 (Ⅱ)

——諸外国の金融制度改革における生命保険事業——

村 本 孜

〈目 次〉

0. はじめに

1. 諸外国の金融制度における生命保険事業

[1-1] アメリカの金融制度における生命保険事業

- (1) 現状
- (2) 生命保険会社の銀行業務・証券業務への進出
- (3) 銀行の生命保険業務進出
- (4) 証券会社の生命保険業務への進出
- (5) いくつかの事例

[1-2] イギリスの金融制度における生命保険事業

- (1) 現状
- (2) 生命保険会社の銀行・証券業務進出
- (3) 銀行・証券会社の生命保険業務進出 (以上前号)

[1-3] ドイツの金融制度における生命保険事業

- (1) 現状
- (2) 生命保険会社による銀行・証券業務への進出
- (3) 銀行・証券会社の生命保険業務への進出

[1-4] フランスの金融制度における生命保険事業

- (1) 現状
- (2) 生命保険会社の銀行・証券業務への進出
- (3) 銀行・証券会社の生命保険業務への進出

[1-5] EC統合の影響

[1-6] カナダの金融制度改革

- (1) 金融制度改革の状況
- (2) 相互進出の状況

2. 金融制度改革の方向

[2-1] 金融制度改革論議の最近の推移

[2-2] 制度改革論議と生命保険

[2-3] 他業態の生保事業への進出

(補足)

[1-1] のアメリカの制度について若干の補足を加えておく。

「(3) 銀行の生命保険業務進出」の(一般的状況)の末尾に以下の表3を挿入する。また、付表は表2とする。さらに、(最近の動向)の末尾に、「報道によれば、1991年8月2日、保険業界に連邦規制を導入すべきとの法案(メッツェンバウム法案)が上院に提出された。保険会社はほぼ州当局の監督を受けるのみであるが、新法案は①連邦保険規制委員会の設置(大統領指名の5人の委員で構成し、州の保険監督当局と連携して監督する)、②自己資本比率基準の導入、③ディスクロージャーの強化、を求めている。」を挿入する。

(表3) 州法認可による銀行業務(1987年4月現在)

	証券業務					保険業務	
	引受業務			ブローカー業務		引受業務	代理業務
	一般証券	自治体		フルサービス	割引		
		保証債	レベニユー債				
アラバマ		○	○	●	●		●
アリゾナ		○			●		
アーカンソー		○	○	○	○		☆
カリフォルニア	●	●	●	●	◎		
コロラド					○		☆
コネチカット				○	○		
デラウェア		○					
フロリダ	●	○	○	●	●	●	
ジョージア		●	●	●	●		☆
ハワイ					◎		◎
アイダホ							○
イリノイ		●	●		○		
インディアナ					○		●
アイオワ					○		●

カ ン ザ ス							☆
ケンタッキー					○		
ルイジアナ					○		
メ イ ン					○		
メリーランド					○		☆
マサチューセッツ	●	●	●	●	●	●	●
ミ シ ガ ン		○					
ミ ネ ソ タ					○		◎
ミンシッピー		○	○				
ミズリー					○		☆
モ ン タ ナ		○					
ニューイングランド		○					●
ネ バ タ					○		
ニューハンプシャー					◎		
ニュージャージー	○	○	○	○	●	○	●
ニューメキシコ		○			○		
ニ ュ ー ヨ ー ク	○	○		○	○		
ノースカロライナ	●	●	●	●	●	●	●
ノースダコタ							○
オ ハ イ オ		○					
ペンシルベニア					○		
リッチモンド	●	○	○	○	○		
サウスダコタ						○	○
テ ネ シ ー					○		☆
テキサス	●	●	●		○		
ユ タ					●		
バー ジ ニ ア					●		☆
バーモント		○	○	○	○		
ワ シ ン ト ン					○		☆
ウェストバージニア					○		
ウィスコンシン					○		○
ワイオミング							○

☆：人口5,000人以下の都市においてのみ可 ●：制限あり ◎：州法に規定なし ○：認可業務

(出所) Federal Deposit Insurance Corporation, *Mandate for Chance*, 1987. p. 106 の付表Bより作成。

[1-3] ドイツの金融制度における生命保険事業

(1) 現状

ドイツは、ユニバーサル・バンキングが採用されており、法律上・制度上の銀行業・証券業の区分はない。ただし、保険業務については、ユニバーサル・バンキングの枠外で、銀行等が保険業務に参入するには、資本参加や持株会社による方式が法律上可能である。生命保険会社は、連邦法である保険契約法・保険監督法等に準拠し、監督当局は連邦と州の双方で行なわれている（州内営業のみのときは、州の監督）。具体的には、

- ① 本体で他業を兼営することは禁止されている、
- ② 資本（経営）を通じて、他業を営むことは、一定限度内で認められている（保険監督法で、自己資本等による資本参加は原則自由であり、積立金等拘束的な資産による資本参加は被参加会社の10%以内とされている）、
- ③ 子会社・持株会社に対しては、保険法の効力は及ばず、子会社・持株会社形態での他業への進出は可能である、

が現状である。従来、保険業務以外の業務に進出することには消極的であったが、アルフィナンツ（総合金融、ワン・ストップ・ショップ化）に対応して、大手生保会社の中には、銀行と提携したり、持株会社を通じて銀行を買収する事例も出ている（アヘナー・ミュンヘナーのBFG銀行買収、ドレスナー銀行とアリアンツとの提携等）。

(2) 生命保険会社による銀行・証券業務への進出

生命保険会社の他業進出は、本体では不可能であるので、さまざまな形態で行なわれている。とくに、銀行との提携が多く、銀行と保険の相互参入が行なわれている。具体的には、

- ① アリアンツ持株会社はコンツェルンを通じてアリアンツ生命のほか、ゲオグハウク・ゾーン銀行を所有している、

- ② 1983年9月ドイツ銀行とベルリン生命が提携し、セット商品（保険付き貯蓄プラン）を発売したが、これによって銀行の生保市場進出が加速された、
 - ③ 生保第2位のR＋V保険グループとD Gグループ銀行との間で、金融サービス及び保険の双方を提供する共同の営業所を設立した、
 - ④ 欧州最大の保険資本アリアンツもドレスナー銀行の株式5%を取得し、業務提携を検討している、
 - ⑤ 86年11月アヘナー・ウント・ミュンヘナー保険会社がB F G銀行を買収した、
 - ⑥ 生命保険会社による投資信託の販売が、支払い保険金の受け皿として増加している、
 - ⑦ 中小のケルン生保が建築貯蓄組合と提携し、ケルン生保の外務員が建築貯蓄組合の商品を販売し、逆に建築貯蓄組合でのケルン生保の商品販売も予定されている、
- などの動きが見られる。

(3) 銀行・証券会社の生命保険業務への進出

銀行は、本体での保険業務参入はできないが、子会社・持株会社等の形態で保険業務に参入可能である。また、銀行の支店が保険の代理店として保険商品の販売も行なうことができる。1970年代以降、個人金融資産中の銀行預金シェアは下落し、保険のシェアは増大している。銀行の生命保険業務への進出が顕著で、

- ① ドイツ銀行は、近年住宅貯蓄金融機関の子会社化を実施し（住宅ローンは生命保険とセット販売しやすいので、保険業務参入の足掛りとなる）、88年12月に生命險子会社（ドイツ銀行生命保険A G）を設立し、89年8月に営業認可を取得した（生保子会社は販売網をもたず、銀行本支店を通じて生保商品を販売する）、

- ② ドレスナー銀行も住宅貯蓄金融等の子会社を設立,
- ③ ドレスナー銀行は1989年3月に最大生保のアリオンと提携し
(ジェネラル・エージェンツとなる), 5つの州での支店・代理店網の開放と, 相互の商品販売を行なう,
- ④ コメルツ銀行は, ドイチェ・バムテン保険(DBV)と業務提携し,
コメルツ銀行はDBVの商品を支店で販売し, DBVはコメルツ銀行
の商品を支店・外務員を通じて販売する,

などの動きがある。銀行が生保市場に進出するのは, EC統合によって金融の規制緩和の進展が予想されること, 銀行業務の競争激化による手数料収入の伸びの鈍化, リテール戦略などによるものといわれる。

[1-4] フランスの金融制度における生命保険事業

(1) 現状

フランスの金融制度も, ユニバーサル・バンキングの形態である。もっとも, 銀行の証券参入もブローカー業務について制約があった。生命保険会社には, 国有(全生保105社中6社, 保険料収入ベースで約30%のシェア)と民間があるが, 法律で認可された業務以外の事業やあらゆる営利活動が禁止されており, 本体での他業進出はできない。ただし, 資本参加や持株会社方式での経営参加, 関連会社方式, 子会社方式での参入には制約はない。他業態による保険業務への本体参入はできない。

(2) 生命保険会社の銀行・証券業務への進出

生命保険会社の本体での他業進出はできないが, 生保子会社での他業進出は, 基本的に自由であり,

- ① フランス第3位の生命保険会社であるAGF (Assurances Generales de France) は, 関連会社として不動産会社, 銀行(フェニックス銀行 Banque Générale du Phenix)を所有している,

- ② フランス第1位の生命保険会社であるUAPは、Sequanais de Banque を子会社として保有していたが、これを Worms 銀行に合併させた上で、Worms 銀行を投資銀行 (Banque Worms) としてグループ化している、
- ③ GANは Banque Pour l'Industrie Française を所有、
- ④ GANとCIC, UAPとBNPは保険と銀行との資本の持ち合いを行なっている、
- ⑤ AGFは BNP Paribas を、UAPは Magnan-Durant を、GANは Lavaudreyre を、それぞれ子会社し、証券ブローカー業に進出、といった動きがある。

(3) 銀行・証券会社の生命保険業務への進出

銀行にとって、顧客サービスの多角化、顧客の取り込み等の要請から、生命保険会社と提携等を行なっている。これを、新語でバンカシュランス (bancassurance) という。生命保険会社にとっても、販売ネットワークの充実というメリットがある。

- ① BNP銀行による NATIO 生命の系列化、預金供託公庫による CNP (国営保険公社) の系列化等、資本参加・業務提携により生命保険会社を系列化に収める形で保険業務に進出している。
- ② ソシエテ・ジェネラルの保険子会社 SOGECAP、クレディ・アグリコールの保険子会社 PREDICA の保有、
- ③ クレディ・リヨネの本体がブローカー化することによる保険販売、といった動きがある。

[1-5] EC統合の影響

(保険事業におけるEC統合)

EC市場統合は、1985年6月公表の『域内市場統合白書』に基づき、ヒ

ト・モノ・サービス・資本の移動を自由な単一統合市場の完成を目指し、92年12月までに 282 の統合プログラムの実現を目指すものである（表4）。保険分野でも単一市場・単一免許制が志向されている。この単一市場の完成のためには、両極とでもいうべきイギリスとドイツの調和が必要である。生命保険に関する指令としては、生命保険第1次指令、生命保険第2次指令、保険事業者の計算書類に関する指令、清算指令案、保険契約指令案があるが、すでに採択されたものは生命保険第1次指令のみである。

保険分野では、消費者保護が重視されている。しかし、加盟国間でアプローチの違いがみられる。イギリスでは保険会社に十分な支払能力を確保

（表4） EC指令のEC委員会および閣僚理事会採択件数

（1990年10月17日現在）

	最終採択	一部採択	提案済み 未採決	計
（物理的障壁の除去）				
I 物のコントロール	54	2	36	92
II 人のコントロール	4	0	4	8
（技術的障壁の除去）				
I 物の自由移動	64	2	12	78
II 政府調達	4	0	2	6
III 労働と職業の自由移動	10	0	3	13
IV サービスの市場統合				
1 金融サービス	15	0	9	24
2 運 輸	6	1	4	11
3 新技術とサービス	4	0	1	5
V 資本移動	3	0	0	3
VI 産業協力に適した条件 創設	7	0	13	20
（技術的障壁の除去） 付加価値税／物品税	4	0	18	22
計	175	5	102	282

（資料） EC委員会。提案済み未採択件数には、「共通の立場（原則合意）」の7件を含む。

(表5) 各国別国内法での実施状況 (1991年1月現在)

	実 施 済	実 施 前	繰延許可	適用許可
ベ ル ギ ー	72	43	0	5
ド イ ツ	82	32	1	5
デ ン マ ー ク	93	21	1	5
ス ペ イ ン	75	37	6	2
フ ラ ン ス	75	41	0	4
ギ リ シ ャ	57	51	8	4
イ タ リ ア	43	73	0	4
アイルランド	68	44	2	6
ルクセンブルグ	68	45	0	7
オ ラ ン ダ	71	38	0	5
ポ ル ト ガ ル	77	35	6	2
イ ギ リ ス	86	28	1	5

(注) 対象は120件のEC閣僚理事会採択済みのもので、国内法での実施の必要な指令

させるが、保険商品、約款、資産運用については各保険会社の経営政策に委ねられ、かなりの柔軟性がある。一方、ドイツでは基本的に保険料率、保険約款等を厳格に統一規制することによって、消費者を保護する方向である。このイギリスとドイツを両極として加盟各国の規制は区々で、生命保険の市場統合には多くの調整を必要とするといわれている。

(生命保険第1次指令)

生命保険第1次指令は1973年12月にEC委員会により起案され、79年3月に閣僚理事会において採択された。これは、域内各国における元受け生命保険事業の開始および実行をより容易にすることを目的とする。主な内容は次の通りである。

- ① 元受け生命保険事業の開始に当って、各国毎に免許制度を採用。さらに、他の加盟国に支店・代理店を設立する場合、進出先国の監督当局の認可を条件とする [進出先国主義]。
- ② 免許取得およびその後の活動を容易にするため、各国の監督基準の

一部（支払余力に関する規則等）を平準化〔支払余力の設定〕。

- a 各加盟国は本社がその国内に所在する一切の会社に対し、その業務全体に関し、十分な支払余力を要求しなければならない。その最低支払余力は保険種類毎に規定されている。

・生命保険および年金保険については、以下の α 、 β の合計額。

α ：責任準備金の $4\% \times \{(\text{出再部分除く前年度責任準備金}) / (\text{出再部分含む前年度責任準備金})\}$ ；ただし0.85以上

β ：危険保険金の $0.3\% \times \{(\text{出再部分除く専念度危険保険金}) / (\text{出再部分含む前年度危険保険金})\}$ ；ただし0.5以上

（保険期間3年以下の短期死亡保険については、危険保険金の0.1%，保険期間3年超5年以下の短期死亡保険金については、危険保険金の0.15%とする。）

- b 支払余力の構成要素も決られている。

- c 最低支払余力の1/3が保証積立金として決定されている（ただし、80万ECUを下回することはできない）。保証積立金の50%または80万ECUのいずれか大なる方に相当する部分については構成要素が規定されている。

- d 最低支払余力以下の会社について、本店所在地の加盟国監督官庁は財政再建案の提出を要求し、承認を求めさせることができる。

- e 最低保証積立金以下あるいは保証積立金の構成が規定通りでない会社について、本店所在地の加盟国監督官庁は、短期財政計画の提出を要求し、承認を求めさせることができる。また、保険契約者の利益を、守るために一切の措置をとることができる。

- ③ 同一会社による生損保兼営の原則禁止。子会社による兼営については制限なく、各国国内法での制限は自由である。なお、イギリス、イ

タリアの既存の兼営会社は例外である。

(生命保険第2次指令：役務提供自由化指令案)

第2次指令案は、88年12月にEC委員会によって起案されたもので、生命保険分野における保険サービス提供の自由化を図ること、および生命保険第1次指令の補正を目的としている。新たに規定された主要内容は次の通りである。

- ① 個人生命保険（一部の個人年金を除く）について、国外に所在する域内生保会社による直接付保を認める〔役務提供の自由化〕。
- ② 当該保険契約は契約者の居住する国の法律に従うことを要求できる。ただし、イニシアティブ契約については生保会社の所在する国の法律の適用を受ける。
- ③ 域外国の生保会社が加盟国において子会社の設立あるいは資本参加を行なう場合には、EC委員会が相互主義上の審査を行なう。
- ④ イニシアティブ契約について、広告の際、事業者の住所と設立国の免許種目の明示を義務付ける。
- ⑤ ブローカーについて、契約者がブローカーに依頼した旨の文書への署名を義務付けるとともに、広告を禁止する。

さらに、第1次指令に対して修正が行なわれた点は、

- ⑥ 生損保兼営禁止の更なる徹底を図る、
- である。

この第2次指令案は最終的採択されず、90年3月にEC委員会によって修正案が提案された。

(生命保険第2次指令修正案)

第1次指令案に比べての修正事項は次の通りである。

- ①について：適用対象を個人保険から団体生命保険にも拡大する。

③について：相互主義に関する条項を整備する。

④について：広告に関する制限をほぼ完全に撤廃する。

⑤について：ブローカーに関する規定の適用を、加盟国が3年間延期することを認める。

⑥について：既存兼営保険業者が、役務提供の自由の方法による生命保険の引受を行うことを認める。

[1-6] カナダの金融制度改革

(1) 金融制度改革の状況

カナダにおける金融制度改革は、1986年12月に連邦政府が発表した「金融部門の新しい方向」(ブルーペーパー)を受ける形で87年6月にスタートした(カナダ版ビッグ・バンともいう)。このブルーペーパーに先立ち、85年4月にはグリーンペーパーと呼ばれる「カナダ金融機関規制：議論のための提案」が発表され、公衆を保護しつつ、金融機関の革新と効率をいかに促進するかが示された。ブルーペーパーでは、①銀行、保険、信託・抵当貸付会社、証券相互間の子会社形態もしくは持株会社形態による相互進出を含む業務範囲の拡大、②金融機関株式の所有・公開に関する規制、③自己取引・利益相反の規制、④監督制度と預金保険制度の充実、を基本方針とし、業態間の矛盾を減らし、公平な競争の基盤整備と消費者便益の向上、カナダ金融機関の国際競争力確保を意図していた。ただし、大手金融機関は原則として他の大手金融機関を買収できず、新分野へ進出するときは、新規に子会社を設立するものとされた(対証券業務は例外とされた)。子会社方式の採用に力点が置かれたのは、ヨーロッパ型のユニバーサル・バンキングよりも弊害が起こりにくく、かつ予防面の効果が期待できるものとされたからといわれる。

1987年の改革では証券業への買収による参入を許可する法律のみが成立し、実施された。これは、国内証券市場育成のために、資本規模が過小で

あるといわれたカナダ証券業の育成に力点が置かれ、銀行資本との提携、系列化による育成を第一としたためであろう。この証券以外の業務への相互参入については、90年9月以降信託・貸付会社法案を始めとして、新銀行法案など一連の法案が審議されている。一連の法案が成立すれば、すでに認可されている証券に加えて、銀行・信託・保険への相互参入が子会社方式で認められることになり、業務自由化が完成することになる。

業務相互乗り入れについて、銀行と保険の間では、銀行の支店で系列保険会社の保険販売を許可するかが問題となり、中小の保険代理店の保護を目的としてかなりの制約が盛り込まれるといわれる。すなわち、保険販売に関するネットワーキングは認められない。

(2) 相互進出の状況

90年9月の金融改革法の実施の状況が不明であるが、90年現在では、生命保険会社は87年保険法の改正で証券会社の保有ができる（サンライフ、マリタイムライフなどが証券子会社保有）。なお、カナダ英国保険会社法では、生命保険会社本体で保険業に付随する業務を行なえると規定し、当局に裁量を与えている。具体的業務は、①事務管理、②データ処理、③投資顧問、④抵当証券仲介、⑤健康関連業務（雇用前の健康診断、臨床実験、ヘルスクラブ）、⑥年金試算業務、⑦相続・財産相談業務（フィナンシャル・プランニング）、⑧不動産開発、⑨関連会社管理、⑩川下持株会社の保有、⑪アクチュアリー業務、である。子会社については、①海外での生命保険の引受け、②①に関する管理、販売業務、③生命保険以外の保険引受け、④不動産管理業務、⑤投資ポートフォリオ業務、⑥その他大蔵大臣が認可した業務、⑦証券業務、が可能である。持株会社に関しては、特段の規制はなく、以上の業務のほかに介護センター、在宅介護、病院管理などが可能である。現行法では、銀行業への参入はできないが、90年改革法では、保険会社も信託・貸付会社を所有できるほか、所有が小口分散化されかつ連邦

規制を受けていれば、銀行を保有できる。保険会社は、本体で商業貸付・個人貸付能力の拡大ができ、各種金融サービス会社の保有ができる。

現行法では、銀行は原則として他社の株式を10%を超えて保有できず、子会社を通じて保険業務を営むことはできない。また、銀行の株式を10%を超えて保有することもできないので、持株会社を通じての保険業務進出もできない。87年法によって、銀行は証券会社保有が可能になったが、90年法実施になれば信託・貸付会社および保険会社も保有できる。ただし、保険販売には制限がある。

証券会社の本体による保険業参入はできない。しかし、保険法は証券会社の保険会社の買収や子会社による保険業務実施を禁止していないこと、オンタリオ州証券法でも証券会社が保険子会社を保有することを禁止していない、という例外がある。もっとも、90年法は子会社による参入を認めるものである。

(表6) ドイツ・フランス・カナダの生保事業比較

	ド イ ツ	フ ラ ンス	カ ナ ダ
本体形態	生保事業のみ (資本参加は可)	生保事業のみ	付随業務可 実質他業禁止
子会社形態 持株会社形態	他業参入可	他業参入可	他業参入可
他業の生保参入			
本体形態	不 可	不 可	不 可
子会社形態 持株会社形態	可	可	不 可 (可へ改正)
生損保兼営			
本体形態	不 可	不 可	原則可(*) (カナダ資本ではなし)
子会社形態 持株会社形態	可	可	可

(*) 災害・疾病による障害保険，年金，再保険など。

2. 金融制度改革の方向

[2-1] 金融制度改革論議の最近の推移

日本の金融制度改革は、金融制度調査会・証券取引審議会・保険審議会を中心に議論が行われている。利用者の利便性の向上、金融秩序維持（金融制度の安定性）といった基本的視点はあるものの、各業態間の利権争いなし「水争い」の観なしとはしない。

1987年12月の金融制度調査会制度問題研究会報告「専門金融機関制度のあり方について」以来、子会社方式をいわば落とし処とした論議が煮詰まっている。制問研報告は、諸外国の事例に語らせつつ、日本の制度改革報告を支えたものであった。

次いで、金融制度調査会には、銀行証券問題などの部会（第2委員会）と共同組織金融機関問題などの部会（第1委員会）が設置され、それぞれ各業態の意見聴取などを踏まえて、検討が行なわれている。

第2委員会は、89年5月、「新しい金融制度について」報告を発表し、いわゆる5方式（現行方式（での相互乗り入れ）、業態別子会社方式、特例法方式、持株会社方式、ユニバーサル・バンキング方式）を示し、改革の具体的方策として、業態別子会社方式、特例法方式を提示した。ところが、この報告では、2つの問題が残されとした。1つは、地域金融の問題であり、もう1つは保険事業の問題である（当初3つの残された問題とされ、政策金融が入っていた）。

地域金融問題は、金融制度第1委員会で議論され、90年5月に「地域金融のあり方について」報告が出て、子会社方式による他業への参入と規模が小さい金融機関などについては本体での他業への参入が示された。とくに、地域金融機関として、地方銀行（第2地銀協加盟行を含む）と協同組織金融機関を明示した。金制第2委員会は「新しい金融制度について」とし

て、制度改革の選択肢として業態別子会社方式に絞り込む提言を、証取審基本問題研究会第1部会は「金融の証券化」に対応した法則の整備等について」、同第2部会は「国際的な資本市場の構築をめざして」で銀行業務と証券業務の分離と兼営について両論併記を行ない、結論を先伸ばしにした。保険審議會は、総合部会報告では保険会社の金融機関機能を強調した議論や、生損保の相互参入問題などを示した（その後の動きについては村本（1991）参照）。

〔2-2〕 制度改革論議と生命保険

このような議論展開の中で、保険事業は89年5月の金制第2委員会報告ですでに保険を残された問題として先送りしたように、保険は金融ではなく、コマース（commerce）であるとの主張があるように、制度問題でやや遅れをとっている観があった。

各種審議會に保険会社の代表が参加していることは、改革論議への係わりという点で評価されよう。しかし、保険業界の他業参入という視点から、具体的に何かの業務を獲得したという観は薄い。逆に、他業態から保険業務への参入の越えは強い。金融の中で、リテール業務という個人を中心としたマーケットが注目されることから尚更である。年金業務や住宅ローンとセットされた保険業務に相当の注目が集まっている。

これら生命保険への注目は、すでに見たように諸外国共通の現象である。したがって、保険はコマースだから、といった比較的マイルドな対応はもう時宜を失しているといえよう。

〔2-3〕 他業態の生保事業への進出

高齢化社会の到来と経済のストック化に伴う個人部門の資産保有の増大から、金融機関は個人向け商品の開発に力を入れている。個人・家計の生命保険、年金保険、介護保険などに対する需要は大きい。しかし、保険数

理で代表されるように、生命保険関連のノウハウには専門性が強いことも知られている。

このような生命保険分野について、他業態が参入するには生命保険会社のノウハウの獲得が不可欠であり、業務提携、代理業務などの展開が広がるであろう。金融機関本体での兼営は困難かもしれない。当面、銀行は信託業務の兼営を指向している観がある。社債信託、担保付社債信託などによって証券業務に参入できるからである。また、年金信託への参入は、年金保険業務への参入と同じ効果を持つであろう。

このように、保険業務への参入は現状では直ちに日程に登らないかもしれない。しかし、共済事業を通じる事実上の保険業務への参入もありうることに注目しておくべきであろう。共済事業には、生命共済、年金共済、火災共済、医療共済など生命保険事業をすべてカバーし、損保業務などをもカバーする業務が包括される。したがって、協同組織を基盤とする金融機関には参入が容易である。すでに、生活協同組合ではこの種の共済事業が実施されているし、農協では生命共済、自動車保険の共済などを実施しているし、労働組合の全労災、国民共済、県民共済なども実施されている。各種共済組合（公務員共済、私学共済など）の共済事業も実施されている。

これらの共済事業は低保険料であることが知られており、生命保険会社にインパクトを与えている。共済事業は基本的にはメンバーシップ制度に立脚するものであるが、今後協同組織金融機関が会員制度を活用して共済事業に参入するならば、共済事業はこれら金融機関にとって、家計・個人のメイン化に有力な手段を提供するであろう。この点で、生命保険会社との競合が懸念されよう。

地域金融機関には、金制第1委員会報告のように、

- ① 地域住民・企業等の資産形成・資産管理への対応
- ② 地元企業等の育成・振興への対応

(参考表) 保 險 事 業

区 分	ア メ リ カ	イ ギ リ ス
(1) 業 務 範 囲		
① 生命保険事業	(ニューヨーク州) 生命, 年金, 傷害, 健康等	生命及び年金, ユニットリンク, 無期限健康保険等7種
② 損害保険事業	火災, 自動車, 傷害・健康等24種	傷害, 疾病, 火災等18種
③ 生損保兼営の可否	可否(全米50州中47州で兼営禁止)。但し持株会社や子会社を通じた実質的兼営は可能。	EC指令により不可。但し1981年までに免許を受けた会社は勘定分離等を条件に可。また, 持株会社や子会社を通じた実質的兼営も可能。
④ 銀行・証券業務の可否	本体では不可。持株会社や子会社を通じれば, 銀行業務以外は可能。	本体では不可。持株会社や子会社を通じれば可能。
(2) 他業態による保険参入の状況		
① 銀 行	国法銀行, 銀行持株会社は一部を除き保険業務不可。州法銀行は州法が認めれば可能(例: デラウェアー引受・販売可, カリフォルニアー販売可)。	本体での保険業務は不可(但し販売は可能)。持株会社や子会社を通じた参入は可能。
② 証 券	本体では, 州保険法のエージェント資格取得を条件に販売が可能。それ以外の保険業務は不可。持株会社や子会社を通じた参入は可能。	本体での保険業務は不可(但し販売は可能)。持株会社や子会社を通じた参入は可能。
(3) 経理・ディスクロージャー		
① 責任準備金の積立方式(生保)	(ニューヨーク州) 全期チルメル方式類似の修正初年度定期方式に基づく最低責任準備金が法定され, 計算基礎率(死亡表, 利率)についても定めがある。	全期チルメル方式に基づく最低責任準備金が定められ, これ以上の積立を要するとされている。
② 自己資本概念	契約者剰余金勘定(Policy Holder Surplus)の上限, 下限が法定されている。強制有価証券評価準備金(MSVR)の制度もある。	EC指令により, 支払余力(solvency margin)という概念が法定され, 最低支払余力及び保証積立金の最低額の保有が義務づけられている。
③ 資産評価原則	株式は市場価額, 不動産は低価法が原則。	有価証券は市場価額が原則。不動産は鑑定価額が基準。

の 国 際 比 較

ド イ ツ	フ ラ ン ス	カ ナ ダ
<p>生命、婚姻・出産、変額生命の3種</p> <p>傷害、疾病、火災等18種</p> <p>EC指令により不可。但し持株会社や子会社を通じた実質的兼営は可能。</p> <p>本体では不可。持株会社や子会社を通じれば可能。</p>	<p>生命・死亡、婚姻・出産、カビタリザシオン等8種</p> <p>傷害、疾病、火災等18種</p> <p>EC指令により不可。但し持株会社や子会社を通じた実質的兼営は可能。</p> <p>本体では不可。持株会社や子会社を通じれば可能。</p>	<p>生命保険、年金、傷害・疾病等</p> <p>火災、自動車、傷害・疾病等38種</p> <p>法律上は勘定の分離等を前提に兼営可能だが、行政の方針として新規の兼営は認めていない。持株会社や子会社を通じた実質的兼営は可能。</p> <p>本体では不可。子会社、持株会社を通じて証券会社の保有が可能（銀行株式の10%超の保有が禁止されており、銀行業務参入は不可）。</p>
<p>本体での保険業務は不可（但し販売は可能）。持株会社や子会社を通じた参入は可能。</p> <p>ユニバーサル・バイキング方式が採られており、証券業務は銀行により営まれているので①に同じ。</p>	<p>本体での保険業務は不可（但し販売は可能）。持株会社や子会社を通じた参入は可能。</p> <p>ユニバーサル・バイキング方式が採られており、証券業務は銀行により営まれているので①に同じ。</p>	<p>本体での保険業務は販売も含めて不可。他社の株式の10%超の保有の禁止により、子会社を通じた参入も不可。銀行株式の保有制限により持株会社方式の参入も不可。</p> <p>本体での保険業務不可（販売は各州法の定めによる）。子会社、持株会社を通じた参入は可能だが、実例無し。</p>
<p>全期チルメル方式を採用している。計算は各社の事業方法書の数理的基礎に準拠する。</p> <p>EC指令により、支払余力（solvency margin）という概念が法定され、最低支払余力及び保証積立金の最低額の保有が義務づけられている。</p> <p>有価証券は低価法が原則。不動産は取得価額から減価償却する。</p>	<p>全期チルメル方式を採用することが法定されている。計算基礎率（生命表、利率、適正な管理運用）も法定されている。</p> <p>EC指令により、支払余力（solvency margin）という概念が法定され、最低支払余力及び保証積立金の最低額の保有が義務づけられている。</p> <p>有価証券は取得価額が原則。但し年賦償還有価証券は低価法。不動産は取得価額又は鑑定価額。</p>	<p>最低責任準備金の積立が義務付けられている。計算基礎率は法定されていない（現在全期チルメル方式に移行を検討中）。</p> <p>サープラス勘定として、負債を超える十分な資産を固定化されていない形で保有することが規定されている。</p> <p>株主は取得価額によるが、毎年キャピタルゲインの15%を収益算入。不動産は取得価額又は鑑定価額。</p>

区 分	ア メ リ カ	イ ギ リ ス
(4) 募集形態		
① 生命保険	専属エージェントが中心。ブローカーやPPGA（個人独立総代理店）、ダイレクト・マー等による直接販売もある。	金融サービス法の下で、一社専属制の会社代理人と、複数社の商品を扱う独立仲介者に分かれ、前者が中心。直接販売もある。
② 損害保険	代理店とブローカーが中心。専属代理店、ブローカーのシェアが上昇し、独立代理店のシェアが低下している。	ブローカーが中心。代理店は減少傾向にある。直接販売も見られる。
③ 銀行の保険販売	国法銀行、銀行持株会社による販売は原則不可。州法銀行は州法の定めによる。	貯蓄性の商品を中心に行われている。
(5) セーフティ・ネット等 契約者保護措置の状況		
① 生 保	（ニューヨーク州） 生保支払保証基金（財源は生保各社の事後拠出制）	保険契約者保護法による個人保険を対象とする支払保証基金（事後拠出制）
② 損 保	損保支払保証基金（ニューヨーク州では財源は事前積立、それ以外の州では事後拠出制）	同上

（大蔵省資料より作成）

③ 地域社会の質的向上への対応

の課題を持ち、地域のニーズの高度化・多様化に対応して、幅広い業務の拡大が求められている。その際、子会社方式が第一であるが、子会社を設立しても、コストの割に十分な需要量が見込めないなど、子会社が経営的に成り立たない場合に、しかしなお地域住民の利便向上のため、新規業務への参入が必要であるときには、本体での業務範囲の緩和を認められる方向が、金制報告に示されている。

しかし、生命保険事業の特殊性から直ちに地域金融機関本体での参入は考えにくい。現行でも可能な業務提携や代理を多いに活用することが不可欠である。生命保険もこの点で、他業態の受け皿を整備する必要があるかもしれない。

ド イ ツ	フ ラ ン ス	カ ナ ダ
専属の保険代理人が中心。ブローカー、総代理店といった独立の販売組織や、直接販売もある。	総代理店、ブローカー、募集社員、銀行等の窓口販売が主たる販売チャンネル。直接販売も見られる。	(オンタリオ州) 専属のエージェントが中心。直接販売もある。ブローカーによる販売は不可。
専業専属代理店が中心。ブローカーや直接社員を使う例もある。	専属総代理店が中心。代理店、外務員、ブローカー、銀行等の窓口販売や直接販売も見られる。	ブローカーが中心。エージェントや直接社員もある。
貯蓄性のものを中心に、銀行が保険子会社や提携先保険会社の商品を販売している。	カピタリゼーション等生保の貯蓄商品を中心に銀行の窓口販売は高い比率を占める。	銀行法により不可(全州)。
支払保証基金のようなセイフティ・ネットはなく、行政による事前の自己資本規制等で担保している。	支払保証基金のようなセイフティ・ネットはなく行政による事前の自己資本規制等で担保している。	生命・健康保険補償会社(事後拋出制)
自動車保険の第三者賠償責任に関するものを除き支払保証基金は存在しない。	強制保険の対象となる自動車事故、狩猟事故に関するものを除き支払保証基金は存在しない。	損害保険補償会社(事後拋出制)

[参 考 文 献]

- Federal Deposit Insurance Corporation, *Mandate for Chance*, 1987.
- 全国地方銀行協会『米国地域金融の現状報告書』1990年1月。
- 『欧州地域金融問題視察団報告書』1990年1月。
- 金融制度調査会制度問題研究会『専門金融機関制度のあり方について』1987年12月。
- 第1委員会『協同組織金融機関のあり方について』1989年5月。
- 『地域金融のあり方について』1990年5月。
- 第2委員会『新しい金融制度について』1989年5月。
- 『新しい金融制度について(第2次報告)』1990年5月。
- 制度問題専門委員会報告『新しい金融制度について』1991年6月。
- 証券取引審議会基本問題研究会第1部会『「金融の証券化」に対応した法制の整備等について』1990年5月。
- 第2部会『国際的な資本市場の構築をめざして』1990年5月。
- 基本問題研究会報告『証券取引に係る基本的制度の在り方について』1991年5月。

保険審議会総合部会経過報告『保険会社の業務範囲の在り方について』1991年4月。

大津由紀夫・槇 裕治『国際金融・資本市場と税制』東洋経済新報社、1990年1月。

村本 孜「金融制度改革と生命保険会社」『文研論集』（生命保険文化研究所）第93号、1990年12月。

——「利用者からみた金融制度改革問題についての一考察—制度問題についてのウォッチャーの立場から—」『文研論集』第97号、1991年12月。

日本銀行「E Cの金融市場統合について」『日本銀行月報』1991年5月。

証券団体協議会『金融制度改革の市場・利用者への影響』1989年7月。

——『カナダの金融制度改革の現状と市場参加者への影響』1990年7月。

証券問題研究会『欧米諸国にみる金融制度改革の動き』1989年6月。

太陽神戸三井総合研究所『世界の金融自由化 —先進7カ国・ユーロ市場の比較—』東洋経済新報社、1991年8月。

（追記） 本稿は、1991年度教員特別研究の成果の一部である。脱稿は91年6月であるが、その後の訪問聴取・経緯等も踏まえ修正。また、村本（1991）を参照されたい。